

平成23年度事業報告

公益財団法人三菱経済研究所

1. 内外経済の概況

世界経済は、米国経済が復調の兆しをみせる一方、政府債務危機が断続的に発生している欧州では景気がリセッションに陥り、その煽りを受けて新興国経済も減速に転じるなど、全体としては回復基調を保っているもののそのペースは鈍化してきている。

米国では、過剰債務を抱える家計部門のバランスシート調整が続いているが、生産の回復に伴う家計所得の増加やFRBの量的金融緩和政策の効果もあって景気は緩やかな拡大基調を維持している。他方、景気が過熱気味であった中国やインドでは、ここへきて政策目標をインフレの予防から景気の下支えへと転換、預金準備率や金利の引き下げなど金融緩和に舵を切り始めている。欧州経済は、雇用情勢が一段と悪化しており、当面、停滞が続く見通しである。

わが国は、昨年3月の東日本大震災や10月のタイにおける洪水被害の影響、さらには欧州経済失速もあって、回復途上にあった景気は足踏み状態を余儀なくされている。自然災害で寸断された部品供給網の復旧や、震災復興事業の本格化などを材料に景気の持ち直しが期待されているが、全原発の稼働停止に伴う電力の供給不足懸念などもあって、楽観を許さない状況にある。

金融マーケットでは、主要国中央銀行による大量の資金供給策の実施や、EU、IMFによる欧州債務国支援体制の整備によって、債務危機を巡る混乱は小康状態をみせているが、欧州の政府債務残高は重債務国5カ国だけで3兆ユーロを超えており、債務危機問題はなおもマーケットの大きな火種として燻り続けている。

資源市場でも、イラン情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりを背景に原油価格が高騰しており、景気への悪影響が懸念されている。世界経済は、リーマン・ショック後の大規模な財政出動効果が剥落するなか、財政拡大の弊害ともいえるソブリン・リスク問題を抱え、この先も不安定な展開が続く公算が大きいものと予想される。

2. 事業活動

(1) 経済研究部門

当部門は、引き続き、①内外経済動向のタイムリーな分析と、②基礎研究の充実を二本柱として活動を続けてきた。とりわけ、基礎研究については国内外での博士号取得者を研究員として積極的に登用し、学術研究部門としての体制充実とレベルの向上に努めた。また、内外経済動向の分析についても、米国や中国を中心とする世界経済の動向分析や国際金融情勢など、わが国経済が直面する重要なテーマを鋭意取り上げた。こうした研究活動の成果は、下記刊行物の形で広く一般の利用に供している。

①月刊誌

「経済の進路」

国内及び海外経済のポイントや問題点について分析し、それを平易かつ簡潔に紹介するもの。発行部数は毎号約21,000部。

「MONTHLY CIRCULAR—Survey of Economics Conditions in Japan—」

(英文経済月報)

変形 A4 版 16 頁

大正 12 年の創刊。海外での日本経済に対する理解と認識を深めてもらうことを目的に、国内経済に関する分析と解説を英文で紹介するもの。海外 40 数カ国の政府機関や中央銀行、商業銀行に送付されており、発行部数は毎号約 2,400 部。

②基礎研究書：計 3 点刊行

「国際貿易と賃金格差」

2011 年 7 月 10 日刊行 (A5 版 53 頁)

元研究員 黒川 義教著

国際貿易によって生ずる労働者の賃金格差の問題について、標準的貿易モデルによる解釈の限界を示し、実証データに基づく新たな理論的解明を試みたもの。

「自然災害リスクの経済分析—家計による地震発生リスクの評価と危険回避行動」

2011 年 9 月 25 日刊行 (A5 版 114 頁)

元研究員 直井 道生著

自然災害リスクとしての地震の社会的コストを計測し、パネル調査を基に地震保険市場を通じた家計のリスク評価と危険回避行動に関する実証分析を行ったもの。

「転換社債の経済分析」

2012 年 3 月 26 日刊行 (A5 版 124 頁)

元研究員 大木 良子著

近年の様々なエクイティ・ファイナンス手法が既存株主の利益や企業価値に与える影響について、転換社債を中心とする実証分析を通じて考察したもの。

なお、研究部門が所管する資料室では、内外の経済関係の図書や資料を所蔵し、業務の参考として一般の利用にも供しているが、年度末の保有点数は 39,044 点で、前期末比 238 点増加している。

(2) 史料部門

三菱史料館では、三菱の歴史に関する史料を収集・保管するとともに、三菱及び日本の産業発展史の調査・研究を行っている。また、広く一般の利用に供するため、保管史料の整理及びデータの充実に努めている。更に、三菱の歴史や経営理念について広く一般市民に理解を深めてもらえるよう活動している。

① 当期も史料の収集に努め、平成 24 年 3 月末の収蔵史料は 58,309 点となり、前期末比 1,223 点増加した。

閲覧に供するため及び劣化に備えて収蔵史料のマイクロフィッシュ撮影を順次実施した（当期は 774 点／平成 24 年 3 月末の撮影済史料数 19,428 点）。

② 当研究所研究員等の執筆による論文や史料紹介を収録した「三菱史料館論集」第 13 号を平成 24 年 3 月に刊行し、内外の大学や研究機関に贈呈した。

第 13 号には論文等 8 本（論文 6、研究ノート 1、史料紹介 1）を掲載した。

- ③ 三菱の歴史を紹介した冊子「三菱のあゆみ」や三菱四代社長の生涯と事業をまとめた「小伝」の頒布、各種研修を通じて、三菱の歴史を通じた日本の産業発展史に関する知識の普及に努めた。
- ④ 当期の来館者総数は4,814名（前期比2,238名減）、内、一般見学者が3,742名、研修が796名、研究者等の史料閲覧が276名。閲覧史料点数は1,827点である。
- ⑤ 外部からの三菱史料館に対する問合せ・照会には873件対応した（前期比354件減）。一般市民や企業関係者の見学対応やマスコミに対する取材協力には従来通り積極的に対応している。

3. 維持会員

平成24年3月末の維持会員数は335件である。（前期末比11件減）

平成23年度においては下記のとおり維持会員懇談会を開催した。

- 7月11日 会 場： 東京丸の内「銀行倶楽部」
 テーマ： 「日本経済の現状と課題」
 報告者： 東京大学大学院経済学研究科
 研究科長／経済学部長
 教授 吉 川 洋 氏
- 12月5日 会 場： 大阪市「三菱東京UFJ銀行大阪ビル」
 テーマ： ①「アジア経済の現状と展望
 ～中国は引き続きアジアの牽引役となるか？」
 ②「内外経済展望～不確実性高まる先進国経済」
 報告者： ①三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室
 上席調査役 矢 口 満 氏
 ②当研究所 青 木 透 常務理事

4. 庶務事項

(1) 評議員会

第1回評議員会（平成23年6月28日開催）

報告事項 平成22年度事業報告及び財務諸表並びに収支計算書報告の件

(2) 理事会

第1回理事会（平成23年6月14日開催）

議 案 平成22年度事業報告及び財務諸表並びに収支計算書承認の件

原案通り承認可決

平成23年度収支予算書(正味財産増減予算書)追認の件

原案通り承認可決

評議員会招集の件

平成23年6月28日三菱クラブに招集し開催することを承認可決

第2回理事会（平成24年3月22日開催）

議案	平成24年度事業計画及び収支予算書並びに特定資産への繰入れ及び取り崩し承認の件	原案通り承認可決
	平成24年度資金調達及び設備投資の件	原案通り承認可決
	諸規程の制定並びに改定の件	原案通り承認可決

報告事項 職務執行状況の報告

(3)官庁関係事項

平成23年	4月13日	旧主務官庁（財務省、文部科学省、経済産業省）へ財団法人から公益財団法人への移行登記完了届出書を提出
	6月29日	旧主務官庁へ平成22年度事業報告及び財務諸表並びに収支計算書を提出
平成24年	3月26日	内閣府へ平成24年度事業計画及び収支予算書を提出（電子申請）

(4)登記事項

平成23年	4月1日	名称の変更による設立と特例財団法人の解散の登記
平成23年	10月11日	不動産所有権登記名義人変更登記

5. 役員・評議員・職員（平成24年3月31日現在）

(1) 役員

理事（10名）

理事長	三木繁光
副理事長	若松壽一
常務理事	植木定明
常務理事	青木透

理事

石村和彦	塩野谷祐一	鈴木良隆	西川章
樋口公啓	谷野剛		

監事（2名）

関口憲一	高木茂
------	-----

(2) 評議員（10名）

荒蒔康一郎	石井寛治	内海暎郎	大山道廣
草刈隆郎	佐々木幹夫	下村節宏	正野寛治
西村敏行	増田信行		

(3) 職員

常勤	12名
非常勤	5名